

国家批判の党派性について

岩 崎 卯 一

第一 理論の党派性

どんな理論であつても、そのものが具体的な国家の成員として生存している個人の所産であるかぎり、個人の閱歴、地位、境遇、性癖、習慣、趣味はもちろん、個人が生きていた時代の国家事情とか、社会風潮とか、世界情勢などから、直接または間接に、いくばくかの影響を蒙っているものである。このことについて、理論を提供している個人としての学者自身が、充分意識している場合もあるが、時には全く意識していない場合もある。とりわけ、数学、論理学、認識論、本質論などのようなロギクス科学 Logoswissenschaft の研究にあたつてゐる学者達や、天体物理学、地球物理学、理論物理学、化学、生物学などのような自然科学 Naturwissenschaft の研究に従事している学者達は研究の動機と過程と結果におよぶ国家、社会、世界からの影響を、ほとんど感じていない場合が多い。ところが、社会、国家、政治、法律、経済などのいづれかを、その対象として取扱う社会科学 Sozialwissenschaft の研究に努めている学者達は、その研究のどんな段階でも、客観的な情勢からの圧力を、ひしひしと身近に感ずる。このうちでも、国家学や、政治学の研究者は、とくにこのことを強く感ずるものである。

国家を対象とした研究は、たといそれが国家一般の本質と作用とを問う理論的なものであつても、国家運営の基本を決定する作用としての政治の研究から絶縁し、孤高の態度をつづけてゆくことができない。なんとすれば、政治作用は、国家を動かしている原動力だからである。十九世紀後半のドイツで、盛んに発表されていた国家学上の諸業績が、国法と政治との研究につきていたことも、国家と政治との密接不離な連関を、当時のドイツ学者達もまた、ふかく認識していた一つの有力な証據であつた。政治学の独立科学性を主張するために、政治と国家との無関係を力づよく説いていた二十世紀前半のアメリカ政治学者達の著作でも、その内容を仔細に検討してみると、国家の作用としての政治の研究に、その全内容を費やしていることが、ただちに見いだされる。だから、ドイツ学者達は、「国家の政治」というもののうちで、国家の方を重視し、アメリカ学者達は、同じもののうちで、政治の上に力点をおいていたにすぎない。要するに、それは、アクセント accent を打つ箇所の相違にほかならなかつた。国家のない政治は混沌であり、政治のない国家は空虚である。

ところが、政治は、どんな国でも、政治家といわれている極く少数のひとびとによつて担われている。君主政治の時代には、君主と側近者達が政治家であつた。わが国でいえば、天皇と大臣達、將軍と老中達、イギリスでは King and ministers が政治家であつた。これらの指揮をうけて、政治を執行していたのが官僚 bureaucrat であつた。民主政治の時代には、政府の首脳者達と国会の議員達が本格的な政治家であり、地方自治団体の首長と議員達が政治家に準ずる者だとみなされていた。国民のうちから政治家と呼ばれている少数者を除いた残りの者は、国家の成員には相違なかつたが、君主政治の時代には、単なる臣民 subject にすぎなかつたし、民主政治の時代には、政治家を選出する母胎としての公民または市民 citizen であつた。が、この場合でも、政府首脳者や国会議員として公民

達から選出された者だけを、政治家と称するのが、多くの民主国家での慣例になつていた。かような政治家は、君主、摂政、將軍、執權、廷臣、大官、貴族、老中、管領、大統領、行政長官、国会議員、地方自治体の長と議員のいずれを問わず、その地位にとどまつているうちに、政治家という職能についての意識をつよめ、したがつてその地位の永続を欲求するようになりがちであつた。これは、いわゆる職業政治家意識の発生であつた。一度、かような意識が発生すると、政治家の心理や行動は、官庁、学校、寺社、会社、銀行、組合、協会などに勤務している俸給生活者や、自由職業といわれているものに従事している者や、農、漁、商、工などの自家営業を企てている者の心理や行動と、大差のないものになり易い。任期を定めたり、選任方法に工夫をこらしても、政治家から職業意識をとり去ることは、容易ではない。

職業意識を持つた政治家達が、政治という職業から脱落しないように、あらゆる防禦手段を講ずるのは、いずれの点からみても当然である。かような手段のうちで、最も有効だつたのが、志向や利害を共にする者なるべく多く糾合して団結し、団体の力で、利権の獲得と確保とに努めることであつた。いわば、政党や党派をつくり、その威力で政権の地位に近づくことであつた。政府と議会を中心とした政治家達の団結としての政党 *political party* は、イギリスを先頭とした近世のヨーロッパ先進諸国で、出現したものであつたが、政権争奪の手段としての政治家達の団結形態は、君主政体であると、民主政体であるとを問わず、どんな時代のどんな国家にも、存していたところであつた。王朝時代の宮廷政治が、はなやかであつた時代にも、君寵を争う廷臣達の間でつくられた派閥 *clique* が、陰に陽に相争つていた。政権が宮廷から政府に移り、要路の大官達が政治を行つていた時代にも、これらの間にできた党派または徒党 *party or junto* を中心とした闘争が、政治史を彩つていた。現代のように、民主主義の名において、政治

の実権が全国民の手にあるといわれている時代でも、現実を直視すると、政権の眞の担当者は、全国民でもなく、各政治家でもなく、政治家達がつくつている政党そのものである。二十世紀の後半に入つてからは、既成政党の外に、圧力団体 Pressure Groupsといわれている新しいものが、主要な諸国家に現われ、政府や議会や政党へ、いろいろな方法で圧力を加えはじめてきた。しかし、かような圧力団体が、政府とか、既成政党などを相手として威力を発揮するように成長したことは、同時にこのものが、新しい時代を反映した新しい装いの政党になつてきたことを、意味する。こんな風に論じてくると、国家は政治家によつて、政治は政党によつて、運営されているといわねばならない。

国家とか政治とかを研究する社会学者達が、どんなによつて学問の自由を念願していても、一定国家の政治情勢下で生活しているかぎり、政治運営の主体である派閥や党派や政党から、自然にまたは計画的に、流れてくる圧力に影響されることは、免れ得ない運命である。彼等の国家学や政治学上の業績が、政権の座にある政治家達の派閥や党派や政党などの利益を損ずるものだと判断されると、かような業績の提供者は、いろいろな手段による迫害を蒙むおそれがある。この種の迫害についての被害妄想は、軽重の差はあつても、すべての国家学者や政治学者の心奥ふかく秘められている。これに対する学者側の態度は、歴史に徴すると、政権の座にある政党の首脳者、主義、政策にたいする阿諛、追隨、弁護、遠慮、敬遠などであつた。とはいへ、学者側は、政党その他のものに対し、受け身の態度だけに終始していたわけではなかつた。国家学者や政治学者は、その専門としている学問の性質上、政治の動向について熾烈な関心を寄せていただけでなく、政治家に接近したり、進んで黨員にならなかつたにしても、政党、党派、派閥などの主義とか政策などの同調者や共鳴者になる機会が多かつた。学者でも、若い年齢層は革新政党の支持者に

なりがちであつたが、老人層は保守政党の弁護者になり易かつた。なかには、特定政党に入党し、所属政党の幹部からあたえられた指令にもとづいて、国家や政治についての理論とか評論とかを発表し、政党の尖兵たる役割りをつとめていた者もあつた。

第二 国家論史での党派性

近世に入つてからの国家論や政治論は、ほとんどその全部といつても差支えないほどに、党派性を帯びたものであつた。概していうと、中世での国家論と政治論が、初期に現われたアウグスティヌス Aurelius Augustinus, 354-430 の「神の国」*De Civitate Dei* と、末期に出たトマス・アクィナス Thomas Aquinas, 1225-74 の「神学集成」*Summa Theologica* とで、明らかなように、ローマンカトリック教会の奴婢とでもいえる性格を帯びていたのに反し、近世での国家論と政治論は、初期ではもとより中期に出たものまでが、君主の宮廷政治を擁護するという底意を秘めていたものであつた。近世の末期に出たものになつてはじめて、市民社会による議会政治、延いては議会中心の政党政治を支持する傾向が現われてきた。現代での国家論と政治論は、それらが政争からの中立地帯ともみられる大学の教授達によつて提供されたものであつても、自由民主主義を標榜している政党か、人民民主主義を呼号している政党かを、暗黙裡に支持したものが多くなつている。なかでも、マルクス・レーニン主義によるプロレタリア独裁政治を堅持している国際共産党になんらかの連絡をもつている学者達の国家論や政治論は、冒頭から終末まで論争の姿勢を崩さなかつただけでなく、反対党派を撃破する武器として役立つ戦術意志までも、露骨に現わしていたことが、すくなくない。要するに、ここでは、国家批判や政治論評の党派性が、裸形のまま現われていたわけである。

近世における政治学の鼻祖だといわれているイタリアのマキアヴェリ Niccolò B. Machiavelli, 1469-1527 は、すぐれた政治家でもあり、また経験に富んだ外交官でもあつた。彼は、十五世紀末のイタリアで、フィレンツェの共和国に仕官し、官吏としての有能な働きを示していたが、十六世紀初頭に突発したメディチ家復讐騒動に連座し、八年間(四十三歳から五十一歳まで)追放されていた間に、政治、外交、戦術、歴史、文学などについての沢山な著書を書きあげた。その晩年には、ローマ法王庁の外交使節などに取りたてられたが、故郷のフィレンツェに対する愛国心は、生涯を通じて熾烈なものがあつた。ながい追放中に書きあげ、復讐後のメディチ家の若い主君に献じたが容れられず、死後によりやく公刊されたのが、マキアヴェリの名を国家論史上のものとした『君主論』II Principe, 1532であつた。この書は、群雄割據の状を呈し権謀術数の内治外交に明け暮れていた十五世紀から十六世紀のイタリアやその周辺の現状をそのまま伝え、また、政治家として更に外交官として過ごした自分の経験をもこれに加え、「君主はどんな方法で内治と外交とに処せねばならないか」ということを、復讐後のメディチ家の君主に述べたものであつた。これでも、マキアヴェリが、その若いころには、フィレンツェ共和国の有力政治家のソデリーニ Piero Soderini に仕え、メディチ家復讐後には、追放の身にもかかわらず、メディチ家の統領に対して専制政治の断行を勧めたことを、知ることが出来る。だから、彼は、朝には共和派の能吏として生き、夕には君主派のために書を綴つたのであつた。

近世における君主主権論を、系統的な著書で最初に述べた十六世紀後半のフランスのボードン Jean Bodin, 1530-96 は、アンリ一世の治下で、その宮廷弁護官を勤めていたパリの弁護士であつた。四十六歳の彼が、即位して間もなかつたアンリ三世にみいだされて栄職に就いた年に著わしたのが、彼の名を後世に残した一書『国家論六卷』Les six livres de la République, 1576 であつた。この書に盛られてあつた彼の君主主権論は、血なまぐさいエグノー戦

争(一五六一)が小康を呈し、新旧のキリスト教がサン・ジェルマン平和条約で一応和解し、サン・バルテルミーの虐殺(一五七)も一夜の悪夢のように消え去つた直後(一五七)に、全国民の輿望を担つて王位に登つた二十三歳のアンリ一三世 Henri III, 1551-89 に捧げた、一種の引き出物であつた。ボーダンの場合もまた、マキアヴェリの場合と同じように、当時の宗教的な擾乱から庶民一般を救い出す唯一の実権者を、英邁にして果敢な君主その人に求めたのであつた。ボーダンの国家論には、主権の名で擬装された君主専制政治の弁護論だけが、述べてあつたわけではなく、立憲議会政治への展望もまた、かなりはつきりと示されていた。しかし、彼の書にいたつて、中世の名残りであり、しかも最後の足掻きをみせていた当時の教会政治にたいする憎悪と反感だけは、露骨に現われていた。このようにみても、ボーダンが、その国家論で、絶対、唯一、不可分の性格を有する主権の概念を述べたことも、主権の実際上の把握者としての君主の地位を、彼の職名がはつきり示しているように、著書を通じて弁護したのであつた。

眼を近世中期のイギリスに転ずると、十七世紀のイギリス王国が迎えた二つの革命、すなわち、清教徒革命(一六四九)と名誉革命(一六八八年)は、著名な二人の国家学者の主要著書を生む機縁になつていた。それは、清教徒革命でのホッブス Thomas Hobbes, 1588-1679 と名誉革命でのロッキング John, Locke, 1632-1704 であつた。しかも、ホッブスの国家論を述べた『リヴァイアサン』Leviathan, 1651 は、清教徒革命からの危難を避け、フランス亡命中(一六四〇年)に、脱稿したものであつたが、ロッキングの著者である『政治論二篇』Two Treatises of Civil Government もまた、その庇護者であつたアッシュリー卿の失脚亡命と一緒にオランダ亡命中(一六八三年)で想を練つたものであつた。ホッブスは、清教徒革命で敗れ、梟雄クロムウェル Oliver Cromwell, 1599-1658 によつて断頭台の露と消えたイギリス国王チャールズ一世 Charles I の皇太子(後のチャールズ二世)の師傅であつたが、彼と共にフランスに亡命し、その地で国家

論を書いた。ところが、その所論は、首鼠両端を持した政治論だとして、後世からはげしく非難された。というのは、彼の論調が、復辟後におけるイギリス王朝の君主専制政治にも、イギリス共和国のクロムウェル護民官独裁政治にも、きわめて都合のよい日和見主義的なものだったからである。この態度は、一生を教師や学究として過ごしたホップスにとつては、危険の多かつた革命期に、明哲保身のために採り得た最善のものだったのである。

これに反して、学究であると同時に政治家でもあつたロックは、名譽革命の成就後に、イギリス本国の政界に復帰し、一六七九年からイギリス議事に姿をみせていたホイッグ党 Whig とトーリー党 Tory のうち、前者を支持し、その理論的な指導者として生を終えた。彼の名著での政治思想は、議会中心主義の政党政治を経験しはじめていたイギリス政界に、君主政治とは異なつた民主主義政治の本義を教えただけでなく、次ぎの世紀に出現したアメリカ独立宣言とフランス革命宣言に対する先駆的な役割をも果たしたものであつた。要するに、ロックの国家論と政治論は、当時のイギリスでは進歩的な政党であつたホイッグ党の主義と政見に、共鳴したものであつた。この辺から、国家論の政策的な性格がはつきりと表面に出てきた。

再びヨーロッパ大陸に眼を転ずると、十八世紀の前半には、フランスの裁判官モンテスキュー Charles Montesquieu, 1689-1755 の著書『法の精神』De l'esprit des lois 1748 が現われて、王威がしだいに傾きかけていたフランス王国に、イギリス流の立憲議会政治、とりわけ三権分立主義の妙味を紹介し、朝野の視聽をあつめた。同じ世紀の後半には、スイス共和国のジュネーヴ市を故郷としながらも、後半生の大部分をフランスに送つたルソー J. J. Rousseau, 1712-78 の著『社会契約』Du contrat social, 1762 が現われ、フランスよりもジュネーヴの政界で、予期しない反響を呼びおこした。この書で、ルソーは、一方では、当時フランスの民間学者達が協力して刊行していた百科全

書の指導原理であつた自然法主義、とくにこれに基づいた契約思想によつて、国家の本質と成立を説明し、他方では、はやくから都市国家的または市民社会的な政治体制を整えていた故郷ジュネーヴの姿を頭のなかに描きながら、自由と平等とを建前とした一つの契約国家を述べた。フランス滞在中の彼を官憲の弾圧についての被害妄想狂にしたのは、その著『社会契約』ではなく、このものと同じ年に発表した彼の教育革新の著書『エミール』Emile, 1762だつたのである。しかし、彼の『社会契約』を単なる国家論の書だと認めず、ジュネーヴ市政での野党の立場のための援護射撃だと臆断したのは、ジュネーヴの市政であつた。ルソーの生地ジュネーヴでは、この書が、党派的なものと判断された結果、市政府は、公然と彼を糺弾した。そこで、小心だつた彼は、これにたいする謙虚な弁解書を公表していた。ところで、彼の死後十一年月に突発したフランス革命は、彼の自由民権思想を再認識し、彼の遺骸をパンテオンへ革命政府の手で移したが、かような事実そのものも、彼の国家論と政治論の党派性を、雄弁に物語つていた。

十九世紀の初頭に、イギリスを除いたヨーロッパ諸国は、ひとしく反動期を迎えた。神聖同盟条約（一八一五年）の首唱国オーストリアでは、条約締結の立役者であつた同国宰相メッテルニッヒ Klemens W. L. Metternich, 1773-1859の友人であつたシェーラー Adam Müller, 1779-1829が、民族国家の情熱と伝統を重視したローマン主義の国家学（その主著は「国家学要綱」Element）を提唱したことも、守旧的だつたシェーラーの思想と反動的だつたメッテルニッヒ政権との政治的な默契を示していた。同じ時代のフランスでも、メーヌストル Joseph Maistre, 1754-1821やボナール Louis Bonald, 1753-1840 などを中心とした伝統学派が起り、フランス革命の動火線になつた自由平等の啓蒙思想に反対し、ローマ旧教の立場から、中世の宗教的な伝統を政治上に復活しようと努めた。なかでもボナールなどは、王

党員であることを終始標榜し、實際政治にも参与していた。とはいえ、ドイツでは、フランスやオーストリアでのような守旧と反動の傾向を現わさなかつたが、プロシア王国の政府によつて一八〇九年に設立されたベルリン大学の初代総長になつた哲学者フイヒテ Johann G. Fichte 1762-1814 と、フイヒテの没後に同大学の哲学教授(一八一八年)になり、また後に総長にもなつた晩年のヘーゲル Georg W. Hegel, 1770-1831 が、民族国家と立憲君主政治とを謳歌したことは、彼等の国家論とプロシヤ政府との密接な連繫を、推測させるに充分であつた。

しかし、国家論や政治論の党派性を、最も大胆率直に表明してはばからなかつたのは、十九世紀中葉に出現したマルクス Karl Marx, 1818-83 の『共産党宣言』Das kommunistische Manifest, 1848 であつた。これは、全ヨーロッパ諸国家に波及して行つた二月革命(一八四八年)の直前に、僚友エンゲルス Friedrich Engels, 1820-95 と協力して執筆したものであつたが、その前年にロンドンで結成された「共産主義者同盟」という、秘密政党的存在と綱領とを知らせた一つの宣伝文書であつた。だが、他の諸政党的の宣伝文書と違つていたところは、ヘーゲルの唯心弁証法を逆用した唯物史観を説き、フランスのサン・シモン Claude H. Saint-Simon, 1760-1825 の流れを汲んだ一種の共産主義思想をこれに加味し、イギリスの伝統経済学を批判するという学問的な蘊蓄を、激越な党派的言葉のあいだに、漂わせていた点であつた。その後全世界における共産党運動の聖典だといわれたこの文書は、しだいに学究らしくなつて行つたその後のマルクスによつて、理論の形に煉りあげられ、中期の書『政治経済学批判』Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859 や、晩年期の大著『資本論』Das Kapital, Bd. I. 1867; Bd. II. 1885; Bd. III. 1894 などが発展した。マルクスは、第一次国際共産党を創立した者の一人であり、且つ初期での指導者でもあつたが、一政党的の領袖としては必ずしも有能でなく、晩年にはみずから第一線を退き、むしろ書齋派の学究という観があつた。それだ

けに、彼の国家論と政治論は、いつまでも国際共産党の指導理論としての位置を失わなかつた。

マルクスに欠けていた政治家としての能力と、マルクスに豊かであつた理論家としての賦性を、共に所有していたのが、一九一八年十月革命の指導者として、活躍し、ロシアの帝政を廢し、プロレタリア独裁政治を打ち樹てたレーニン Nikolai Lenin, 1870-1924 であつた。レーニンは、生れながらの革命政治家ともいえるほどに、政權を獲得するまでには、多難な政治生活を潜り抜けてきた。圧迫、迫害、逮捕、投獄、流刑、逃亡、亡命など、数え切れないくらいに、いばらの道を歩んできた現実政治家であつた。最後には、二億に近い人口をもつている一大国家の独裁者になつて病没したが、国家、政治、哲学、歴史などについての学問的な業績をも、優れた学者の一人として、提供してゐた。とりわけ、十月革命の前年に刊行した彼の著『国家と革命』*Staat und Revolution, 1917* は、プロレタリア階級が帝国主義段階での一国政權をどんな方法で奪取せねばならないかを説いた革命戦術の書で、暴力革命やプロレタリア階級独裁などの必要を強調したものであつた。彼は、「政權を掌握したのちでも、いくらかの小冊子を發表したが、そのすべては、自己がひきいていた共産党政府のための戦術と宣伝を、その内容としたものであつた。ことに、レーニンは、第三インターナショナル、すなわち、共産党の国際的な団結体であつたコミンテルン *Comintern* を、一九一九年から結成し、ソヴィエト・ロシアの共産党を総帥とした各国共産党の宣伝を、全世界にわたつて敢行したので、これに呼応した各国の共産黨員達は、学問とか芸術のような文化だけでなく、政治、経済、軍事のようなものまでも、「党のために」利用する戦法を選び、党派性のない学問などを、一顧の価値もないものとして、蔑視し且つ排撃してゐた。かような傾向は、コミンテルン解消後にも、後進国のなかでは、依然として残つてゐた。

第一次世界大戦がその終末を告げようとしてゐたころ、イギリスでも、少数の政治学者と社会学者とが、多元的国

家論と呼ぶ一つの国家論を提唱して、学界の注意をあつめていた。その中心人物は、当時まだ二十歳代の青年であつたラスキー Harold J. Laski, 1893-1950 とノール George D. H. Cole, 1889-1959 とマキーヴァー Robert M. MacIver, 1882-7であつた。なかでも、最年少だつたラスキーは、多元的国家論者の急先鋒であつた。国家の名で呼び慣らされている政府という一つの結社 association だけが、国家の名に値いするものではなく、中世の教会とか現代の労働組合などのような他の有力諸結社もまた、成員達への功用に対するその忠順を獲得し、それぞれの權威をもつている点では、政府という結社とすこしも違わないので、これらはすべて国家の性格をもつているものだ、とラスキーは極論した。ギルド社会主義者であつたコールや、純粹の社会学者であつたマキーヴァーなどの国家論と政治論は、ラスキーのそれと必ずしも一致するものではなかつたが、その基調では、いずれも吻合したものを共有していた。ところで、彼等の所論には、第一次世界大戦当時、急激に勢力を加えていたイギリスの「労働組合」trade union と、その支持の上で同じく急抬頭していた「労働党」The Labour Party との支持と指導という隠れた底意が、秘められていたのであつた。政治的にみると、彼等は、保守党系の政府よりも、労働組合と形影相伴う労働党の方へ、その将来を賭けていた。果たせるかな、晩年のラスキーは、ロンドン大学の政治学教授という本職のかたわらではあつたが、一九四五年には、「労働党」の全国執行委員長にまで歴任し、同党最高知能の一人であることを示していた。だから、純粹の理論体系のようにみえていたラスキー政治学も、彼の生存中にいくたびか政権の座についた「労働党」の発展に資する、党派的な学問だつたのである。

第一次世界大戦後のドイツで出現したナチス政権は、期せずして、三人のドイツ公法学者達を、その陣営に招き寄せることに成功し、政敵であつた共産党の階級的なイデオロギーや、自由主義諸党の民主思想などに、對抗すること

ができた。スメント Rudolf Smend, 1882-と、シュミット Carl Schmitt, 1888-と、ケルロイター Theodor O Koellreuter, 1883-とが、当時ナチス学有の三羽鳥だといわれた人達であつた。これらのなかで、スメントは、当時自由主義陣営の国法学者として声名の頂点に立つていたケルゼン Hans Kelsen, 1881-の純粹法学的な国家論を、自分の統合説という一つの政治理論で、ひたむきに批判したことによつて、学界の注視を浴びたが、ナチス政権との縁故では最も稀薄な学者であつた。次ぎに、シュミットが初期に発表した独裁理論は、ナチス政権の抬頭を予想して構成したもののよう、一部では速断されていたが、このことは彼にとつての冤罪であつた。ただ、ナチス政権の成立後に彼が発表した具体的秩序論だけは、疑いを容れないナチス党への指導理論であつた。最後のケルロイターだけは、正銘のナチス黨員であつたので、その国家論は、民族共同体としてのゲルマン民族に權威の源泉を認め、また、ナチス党の総統ヒトラーにゲルマン民族精神の体化としての最高權威を見出し、その独裁政治にドイツ国民の幸福を認めるというように、徹頭徹尾、ナチス党の礼讃に充ちたものであつた。したがつて、それは、共産党のそれとは対照的ではあつたが、ナチス党という政党性に彩られた国家論であつた。

第三 理論の戦略性

一国での政党や、国際間での政治的なブロックなどが、おのれの側の覇権を獲得し、維持し、増強し、できるかぎりの永久化を企てるには、内に向つては、統制を厳しくして離反を防ぎ、外に向つては、敵側の勢力に致命的な打撃をあたえねばならない。このために求められるのは、鉄のような統制と無慈悲な闘争だけである。というのは、敵と味方との間にあるものは、喰うか喰われるかの死闘だけだからである。人類の知能はしだいに向上し、それによつて発

明された機械なども日進月歩の状態であるが、人類の徳性だけは、これらに追いつき得ないで、いつまでも原始的な強食弱肉の域に停滞しているので、個人間にも、団体間にも、国家間にも、国際的な政治ブロック間にも、あらゆる種類の闘争の危機が、一触即発の様相を呈しながら、絶えず漂うている。二十世紀はやくもその後半期に入っているにもかかわらず、暴動、内乱、革命、戦争の危機は、平和を愛好する全人類の願望を尻目にしながら、一日と色濃くなっている。かような情勢を前にして、人類は、個人の無力をいよいよ痛感し、利害を同じくする多数者を求めて、徒党を組み、党派をつくり、政党を結成して、はげしい生存競争場裡での残存者になろうと焦慮している。とりわけ、国家権力の争奪戦に憂き身をやつしている政治家達は、「勝てば官軍、負ければ賊」というような実践信条を身に体し、対敵闘争での最大の武器である党派や派閥や政党で、利権の追求に狂奔している。現状を以てすれば、政治家達が、先ず政党を形成し、またはこれに加入し、さらに政党内でも小集団としての派閥をつくり、このなかに身をおくことによつて、有利な地歩を占めようとすることは、むしろ当然だと、いわなければならぬ。

党派での政治家達が、政権争奪戦での勝者になるためには、あらゆる戦略 strategy や戦術 tactics を、実状に即しながら、大胆且つ巧妙に用いなければならない。もはや時代も戦術も共にふるくなつていとはいへ、十六世紀でのマキアヴェリ Machiavelli が、君主統治策の真諦だとして挙げた「獅子の勇猛と狐の狡猾」は、すくなくとも心構えとしては、二十世紀の後半でも、なお充分に生きている。戦略や戦術のうちで、獅子の勇猛に相当するものは、政治家の支配意志における強さであつて、普通に「鉄の意志」と呼ばれているものである。暴行、脅迫、監禁、追放、殺害など、その手段は二十世紀になつてもほとんど進歩していない。この中葉になつてから、一部の国家群や諸政党などで案出されている新機軸は、つるしあげ、人民裁判、輿論による肅清くらいのものである。これらでも、ふるくさい手段

に新しい衣をつけただけのもので、一種の camouflage にすぎない。ところが、戦略や戦術のうちで、狐の狡猾に該当するものは、政治家の頭脳での角逐であるから、まさしく権謀術数そのものである。仮りに刑法上の犯罪に擬すると、これは詐欺罪に相当する。これはまた、敵だけでなく、第三者をも騙まし、時には味方同志をも欺き合う陰險な手段である。ことに、マス・コミュニケーション・メディアが極度に発達している諸国家では、大衆と小集団とを味方にひきいれるための宣伝としての戦術が異常の発達をみせている。この点で新聞紙は十九世紀末での花形だったが、テレヴィジョンやラジオや、映画は、二十世紀での寵児である。しかも、二十世紀の後半では、比較的に後進国だと思われる国家の革命騒ぎでも、王宮、官庁、兵營、火薬庫などの争奪よりも、テレヴィジョンやラジオの放送所の争奪戦が、一層熾烈なものになつてゐる。かような戦術上の変化は、政党その他による政權争奪戦が、国家運営費の負担者である国民一般、多くの国では政治家を選出する母胎でもある国民大衆の意向を、自党側の有利に展開させようとする必要に、迫られているからである。このような新しい状況では、どんな独裁政治家であつても、マスコミ・メディアがかもしたす国民大衆の boom を無視したままでは、国政を遂行することができない。

そこで、政党、党派、派閥などは、政權を獲得し維持するために、あらゆる人と集団と物とを利用する。人のなかには、新聞での政治記者、ラジオやテレヴィでの政治解説者、新聞雑誌での政治評論家、学界での政治学者や国家学者などが、含まれているだけでなく、最も有力な被利用者だとみられている。集団 group または団体 association としては、国家をはじめ、地方自治体、銀行、会社、協会、組合、寺院、教会、学校などがある。とりわけ、圧力団体 pressure groups と呼ばれている資本家団体連盟、労働組合連合体、在郷軍人団体、官公庁勤務者団体、軍隊、警察隊、消防隊、婦人団体連盟、新聞社協会、全国医師会などは、時には政党などを支持し、時には集団威力で政党な

などを脅かして、おのおのの特殊利益を得ようとしている。だから、双方の関係は、相互利用である。物のうちで典型的なものは、貨幣と武力とである。そこには、紙幣で頭を撫でたり撫でられたりする戦術と、暴力で威したり威されたりする戦術とがある。

国家学や政治学のような学問に従事する者は、政党などから利用され易い人間のうちで、随一ともいえるものである。そこで、かような学者達によつて提供された国家や政治についての理論や学説が、特定政党の政権争奪戦上邪魔になると判断されれば、あらゆる手段で排撃される。時には「粛清」されて、一般大衆の知らない間に、学者自身の姿が地上から消え去る場合もある。例えば、ソヴィエト連邦でのブハーリン Nikolai Bukharin, 1888-1938 は、ソ連共産党の理論的指導者であつたが、スターリン粛清の犠牲となつて処刑され、デボリン Abram M. Deborin, 1881-ヤリヤザノフ David B. Riazanov, 1870-のような、ロシア有数のマルクス理論家達も、同国共産党幹部から不逞の存在だと睨まれた結果、一朝にして生死の消息を絶たれた。このような例は、もとより極端なものではあつた。しかし、追放処分の際に逢つた学者などは、算え切れないほどである。ナチス政権確立後に、ヒトラーが敢行したユダヤ系ドイツ人排斥によつて、国家学や政治学の範囲だけでも、ケルゼン Kelsen は、ドイツからアメリカ合衆国へ逃げ、マンハイム Karl Mannheim, 1893-1947 もドイツからイギリスに遁れた。彼等は、ドイツの民族主義に對立していたソヴィエトの階級主義を信奉していた学者ではなかつたが、ナチス党の幹部から好ましくない存在だとされただけで、国外亡命の憂き目をみたのであつた。

かように、国家論や政治論が、一定の党派を統率している最高幹部達の戦略や戦術として利用され、また、これに對する明哲保身を心得た学者側の迎合としても役立てられる結果、そこでは、戦略または戦術としての攻撃、欺瞞、

歪曲などが、当然のこととして許される。時には、許されるどころか、むしろ奨励される。甚だしい場合には、一定党派の幹部から、黨員学者や同調学者への命令として、強制される。命令への服従を拒んだり、命令の履行を怠つたりした場合には、除名、追放、投獄、処刑などで脅かす党派内部の統制が、学者達の作業を義務づけている。それは、最盛時代におけるローマン・カトリック教会の内部規律の厳しさや、皇帝極盛時代におけるロシア軍隊の指揮系統の厳しさなどを、連想させるものである。とはいえ、党派による思想管理が、かような鬼の面貌だけで、行われるとは限らない。マスプロ・メディアが発達した時代での思想統制は、一般大衆や知識階層などの人気を利用して、学者達の仕事を牽制するというような、手のこんだ戦術が多く行われる。すなわち、一定党派は、自党派に有利だと判断される国家論や政治論を発表した学者達とか、このようなものを発表するであろうと予想される学者達を、大衆や知識階層相手の新聞紙、雑誌、ラジオ、テレビジョンなどの編輯人達とも連絡し、権威者とか、進歩的学者とか、俊才などの言葉で讃えるだけでなく、自党に不利だと判断する学者達には、低能とか、愚物とか、反動的学者などの罵言を、投げかけることである。最も効果的な方法は、買収、籠絡、脅迫などで、マスコミ・メディアの所有者、運営者、編集人達をひそかに自党派になびかせ、自党派に有利な学者達にだけ、メディア利用の機会を提供させ、自党派に不利な学者達には、総締め出しを喰わせることである。かようにことを運ぶと、一定党派の黨員学者達と同調学者達だけが、マスコミ・メディアの寵児として迎えられ、大衆間でも人気のある学者達だと騒がれ、物的な待遇もこれにつれてよくなる。そこで、学者側からも、進んで一定党派にだけ忠勤を誓い、その党だけの発展のために犬馬の勞をも惜しまないようになる。学者側が一度こんな態度を採ると、党派側は、これを準黨員とか同調者などのリストに載せて、その思想や行動を、秘密にまたは公然と監視する。さらになお、かような学者側の態度に、党派からの離脱

などを発見すると、卑怯者、日和見主義者、裏切者、叛逆者、恥知らずなどの嘲罵を浴びせて、大衆の人気を奪い去ろうとする。学者側も、もはや被利用価値がないと党派幹部から判定されると、党派から路傍の石のように捨てられ、過去の忠勤や貢献などをいいたてると、「引かれ者の小唄」のように冷笑され黙殺される。